

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	KINDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上坂 隆勇
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 小林 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 泉 範明
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市南区西九条西柳ノ内町8番地） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良県奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山県和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 東関東支社 （千葉市中央区富士見1丁目14番13号（千葉大栄ビル）） 北関東支社 （さいたま市大宮区土手町1丁目49番地8（G・M大宮ビル）） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （香川県高松市福岡町3丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	402,673	427,112	609,132
経常利益 (百万円)	16,161	23,329	40,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,035	17,585	28,722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,366	29,191	29,083
純資産額 (百万円)	517,459	548,497	532,713
総資産額 (百万円)	684,345	743,597	742,841
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.84	86.49	140.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	73.7	71.6

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.07	49.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

(注) 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ア) 経営成績

当社グループの完成工事高は、前第3四半期連結累計期間に比べ244億3千8百万円増加し、4,271億1千2百万円(前年同期比6.1%増)となった。

完成工事総利益は前第3四半期連結累計期間に比べ87億4千3百万円増加し、670億1千8百万円(前年同期比15.0%増)となった。完成工事高が増加し、完成工事総利益率についても工事採算性の向上により1.2ポイント上昇したことによる。

営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ70億5千3百万円増加し、206億2千万円(前年同期比52.0%増)となった。販売費及び一般管理費が増加したものの、完成工事総利益が増加したため、営業利益は増加した。営業利益率は4.8%となっており、前第3四半期連結累計期間と比べ1.4ポイント上昇した。

経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ71億6千8百万円増加し、233億2千9百万円(前年同期比44.4%増)となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ65億5千万円増加し、175億8千5百万円(前年同期比59.4%増)となった。

完成工事高及び各利益とも、前年同期実績を上回る結果となった。

イ) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ210億8百万円減少し、4,565億4千8百万円(前年度末比4.4%減)となった。工事代金の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少が主な要因である。手元資金(現金及び現金同等物)は6億6千5百万円減少し、1,788億1千1百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ217億6千4百万円増加し、2,870億4千8百万円(前年度末比8.2%増)となった。株価上昇に伴う投資有価証券の増加が主な要因である。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ7億5千5百万円増加し、7,435億9千7百万円(前年度末比0.1%増)となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ191億5百万円減少し、1,627億1百万円(前年度末比10.5%減)となった。材料費等の仕入債務の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少が主な要因である。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ40億7千6百万円増加し、323億9千7百万円(前年度末比14.4%増)となった。繰延税金負債の増加が主な要因である。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ150億2千8百万円減少し、1,950億9千9百万円(前年度末比7.2%減)となった。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や株主配当、自己株式取得の結果、前連結会計年度末と比べ41億8千2百万円増加し、4,926億1千3百万円(前年度末比0.9%増)となった。その他の包括利益累計額は、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ116億3千1百万円増加し、550億9千6百万円(前年度末比26.8%増)となった。

また、非支配株主持分は7億8千7百万円(前年度末比3.6%減)となった。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末と比べ157億8千4百万円増加し、5,484億9千7百万円(前年度末比3.0%増)となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より2.1ポイント上昇し、73.7%となった。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億7千8百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本政策の基本方針について、前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更はない。

また、資本の財源及び資金の流動性の状況については、前連結会計年度末から重要な変動はなく、当第3四半期連結会計期間末時点において当社グループは、円滑に事業活動する上で必要な資金の流動性及び財務の健全性を確保していると認識している。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	205,141,080	205,141,080	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	205,141,080	205,141,080	-	-

(注) 1944年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	205,141,080	-	26,411	-	29,657

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,076,400	2,020,764	-
単元未満株式	普通株式 111,380	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	205,141,080	-	-
総株主の議決権	-	2,020,764	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株、株式会社証券保管振替機構名義の株式81株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	2,953,300	-	2,953,300	1.44
計	-	2,953,300	-	2,953,300	1.44

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,361	62,924
受取手形・完成工事未収入金等	232,930	208,268
有価証券	152,702	127,601
未成工事支出金	19,030	32,778
材料貯蔵品	2,366	3,150
預け金	20,000	10,000
その他	7,716	14,641
貸倒引当金	2,551	2,817
流動資産合計	477,557	456,548
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	99,966	102,916
機械・運搬具	42,929	43,448
工具器具・備品	12,366	12,542
土地	59,421	59,561
建設仮勘定	24,348	22,285
減価償却累計額	115,189	117,900
有形固定資産合計	123,843	122,854
無形固定資産	7,814	7,293
投資その他の資産		
投資有価証券	122,189	134,810
長期預け金	-	10,000
退職給付に係る資産	6,527	7,177
繰延税金資産	994	979
その他	4,775	4,778
貸倒引当金	860	844
投資その他の資産合計	133,627	156,901
固定資産合計	265,284	287,048
資産合計	742,841	743,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,327	75,139
短期借入金	15,070	15,770
未払法人税等	12,276	6,418
未成工事受入金	20,957	41,044
工事損失引当金	2,456	2,210
完成工事補償引当金	602	714
役員賞与引当金	190	-
その他	38,925	21,403
流動負債合計	181,806	162,701
固定負債		
長期借入金	25	5
繰延税金負債	6,202	10,263
役員退職慰労引当金	165	102
退職給付に係る負債	21,648	21,747
その他	277	278
固定負債合計	28,321	32,397
負債合計	210,127	195,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,147	29,151
利益剰余金	433,604	442,730
自己株式	731	5,680
株主資本合計	488,431	492,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,827	49,117
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	2,179	4,397
退職給付に係る調整累計額	1,468	1,572
その他の包括利益累計額合計	43,465	55,096
非支配株主持分	816	787
純資産合計	532,713	548,497
負債純資産合計	742,841	743,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
完成工事高	402,673	427,112
完成工事原価	344,397	360,093
完成工事総利益	58,275	67,018
販売費及び一般管理費	44,708	46,398
営業利益	13,567	20,620
営業外収益		
受取利息	169	262
受取配当金	1,833	2,134
その他	919	897
営業外収益合計	2,923	3,294
営業外費用		
支払利息	111	122
その他	217	461
営業外費用合計	329	584
経常利益	16,161	23,329
特別利益		
投資有価証券売却益	1,522	3,266
その他	64	196
特別利益合計	1,587	3,462
特別損失		
固定資産除却損	256	232
その他	160	88
特別損失合計	416	320
税金等調整前四半期純利益	17,332	26,471
法人税等	6,366	8,987
四半期純利益	10,965	17,484
非支配株主に帰属する四半期純損失()	70	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,035	17,585

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	10,965	17,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	9,290
繰延ヘッジ損益	-	17
為替換算調整勘定	4,252	2,294
退職給付に係る調整額	233	104
その他の包括利益合計	2,400	11,707
四半期包括利益	13,366	29,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,343	29,217
非支配株主に係る四半期包括利益	22	25

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の共架・共用料金に対する支払保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
BAN-BANネットワークス(株)	21百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	5,261百万円	5,233百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,996	19.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	3,791	18.5	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,400	21.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	4,058	20.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,507,400株を取得した。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、自己株式が4,948百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は5,680百万円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)
報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)
報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

一定の期間にわたり移転される財又はサービス	253,332
一時点で移転される財又はサービス	149,340
顧客との契約から生じる収益	402,673
その他の収益	-
外部顧客への売上高	402,673

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

一定の期間にわたり移転される財又はサービス	273,531
一時点で移転される財又はサービス	153,580
顧客との契約から生じる収益	427,112
その他の収益	-
外部顧客への売上高	427,112

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	53.84	86.49
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,035	17,585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	11,035	17,585
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,960	203,330

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。

1. 自己株式の取得を行う理由

従来の「安定的かつ継続的な配当を基本方針」としつつ、2024年1月31日付で開示した「中期経営計画における成長投資と企業価値向上への取り組み」に基づき、株主への還元を実施するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.23%)
- (3) 株式の取得価額の総額 80億円(上限)
- (4) 取得期間 2024年2月1日～2024年12月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- なお、市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合がある。

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2,500,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.22%)
- (3) 消却予定日 2024年2月29日
- (4) その他 上記2.に基づき取得する自己株式の全株式数についても消却を行う予定である。

(ご参考)

2023年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 202,187,723株

自己株式数 2,953,357株

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 2023年10月30日
- (2) 中間配当金総額 4,058百万円
- (3) 1株当たりの額 20円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社きんでん
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

業務執行社員 公認会計士 細 谷 明 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。